

法人名	公益財団法人 大阪産業局
作成 (所管課)	商工労働部 商工労働総務課

## ○ 経営目標設定の考え方

### ミッション

○府内企業の99%を占め、大阪経済の基盤をなす中小企業の健全な発展を促進する中核的支援機関として、3つの重点方針を設定し、中小企業の経営基盤の強化や新事業の創出等による成長・発展、新たな経済活力を生み出す起業家の創出等に総合的に取り組んでいく

1. 創業支援、大阪の経済・産業をけん引するイノベーションの創出
2. 中小企業の人材確保・活用の促進、次代を担う産業人材の育成
3. 中小企業の国際ビジネス展開の支援、企業や投資の大阪への呼び込み

旧(公財)大阪産業振興機構及び旧(公財)大阪市都市型産業振興センターがそれぞれ培ってきたノウハウを融合し、統合効果を最大限に発揮するとともに、他の支援機関との連携強化を図ることで、オール大阪の中小企業支援体制構築における中核的役割を担う

#### ■ 大阪府・大阪市の施策

- ・万博で披露された最先端技術等について、オール関西で実装化を加速
- ・イノベーションを生み出すビジネス環境づくりや生産性の向上
- ・グローバル拠点都市として、世界に伍するスタートアップ・エコシステムを構築(国際的なイベントの開催等を通じ、世界で活躍するティープテックスタートアップの輩出)
- ・万博を機に広がった世界とのネットワークを強化、府内企業のビジネス展開支援や投資の呼び込み
- ・成長産業を支える人材の育成、多様な人材が活躍できる環境整備

### 基本方針

1 経済社会の環境変化や新たな潮流、中小企業の実情や多様化・複雑化する経営上の課題に対応するとともに、大阪・関西万博を機に芽吹いた新技術等の社会実装や産業化を推進していく観点から、効果的かつ機動的な各種支援施策の推進に取り組む

- ・中小企業の経営力強化に関する支援(コンサルティング、研修・情報提供、マーケティング・マッチング支援、設備支援)
- ・地域産業の振興に関する支援(ものづくり支援、クリエイティブ産業支援)
- ・創業・新事業創出に関する支援
- ・スタートアップ創出・成長に関する支援
- ・先端技術活用ビジネスに関する支援
- ・中小企業の人材戦略に関する支援(人材確保支援、次世代の産業人材育成)
- ・国際ビジネス展開に関する支援

2 ユーザー情報の一元管理や地域の支援機関との連携等による多角的な支援体制の構築、貸館事業による収益の確保等を通じて、持続可能な経営基盤を構築し、財団の組織運営に努めていく

- ・持続可能な組織体制の構築(支援体制の強化、収益の確保)

### 戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

#### ①中小企業支援サービスの向上

- ・経営力強化件数【2,857件(R6実績)→直近3カ年の実績平均値以上かつ前年度目標値以上(R11)】
- ・マッチング仲介件数【8,114件(R6実績)→直近3カ年の実績平均値以上かつ前年度目標値以上(R11)】
- ・支援事業利用者満足度【なし(R6実績)→90%以上(R11)】
- ・国際ビジネス支援(海外取引相談、商談等)件数
- ・創業件数
- ・設備貸与事業額

#### ②中小企業の支援サービスの活用促進

- ・マスメディア掲載件数

#### ③財政基盤の強化

- ・公益目的事業の一般正味財産増減額【37,586千円(R6実績)→±0千円(R11)】
- ・収益事業の経常増減額【14,257千円(R6実績)→40,000千円(R11)】

法人名	公益財団法人大阪産業局
-----	-------------

○ 令和7年度の経営目標達成状況及び令和8年度経営目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)													
戦略目標	成果測定指標	新規	単位	R6 実績値	R7 目標値	R7 実績値 【見込値】	R7 ウエイト	R7 得点	R8 目標値	R8 ウエイト	中期経営計画 (R7~R11)		R8目標設定の考え方 (数値の概観) ※累積数値による目標設定の場合は、その理由も記載
											R8 目標値	最終年度 目標値	
① 中小企業支援サービスの向上	経営力強化件数		件	2,857	2,971	3,336	30	30	↓3,190	30	直近3か年の実績平均値以上、かつ前年度目標値以上	直近3か年の実績平均値以上、かつ前年度目標値以上	本指標は、財団の支援により中小企業が抱える経営課題を解決したなど、支援企業の経営力向上に繋げることができた件数で、財団が行う様々な支援施策の総合的な成果を表すもの。R8年度の目標値は、中期経営計画にも定めるとおり、直近3か年の実績平均値以上、かつ前年度目標値以上である。3,190件を設定する。
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)											戦略目標達成のための活動事項		
最重点とする理由、 経営上の位置付け	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 大阪府と大阪市の連携により大阪の産業振興を推進することを目的に、公益財団法人大阪産業振興機構と公益財団法人大阪市都市型産業振興センターが合併し、平成31年4月1日に当財団が発足。</li> <li>○ 同時に、大阪府・大阪市の中小企業支援施策の推進体制における中核的支援機関に位置付けられ、府内中小企業の経営課題の解決、経営力強化や創業・新事業創出などに向け、培ったノウハウやネットワーク等を活かしてニーズに応じた的確な支援に取り組んできた。</li> <li>○ 少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少といった構造的課題や経済動向・社会情勢のさらなる不確実性の高まりが見込まれる中、中小企業や起業家に寄り添い、多様化・複雑化する経営上の課題に応じた総合的な支援策の実施が引き続き求められている。</li> <li>○ こうしたなか、府内企業の98%を占める中小企業が直面する経営課題を解決し、経営基盤の強化を図ることで持続的な成長を支援し、地域経済の活力維持につなげるのが重要であることから、「経営力強化件数」を最重点目標として設定するものである。</li> </ul>												
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 支援成果を的確に把握し、施策の改善や新たな支援事業の提案につなげる評価手法を整備</li> <li>○ 各拠点間の連携や企業データベースの活用を進め、支援施策の浸透を図る体制の整備</li> <li>○ 支援サービスの認知拡大と利用促進を図るため、情報発信の強化を推進</li> <li>○ 商工会、商工会議所、金融機関等との連携をさらに深化させ、支援対象企業へのリーチを推進</li> </ul>												
活動方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 支援の効果を把握し、施策の改善や新たな支援の展開につなげるため、アンケートやフォローアップを実施</li> <li>○ 拠点間の連携や企業データベースを活用し、より多くの中小企業が適切な支援を受けられる体制を整備</li> <li>○ 支援情報を必要とする企業へ着実に届けるため、随時のWEBサイトの改善や広報施策の最適化を進める</li> <li>○ 地域の関係機関との連携を一層深化させ、財団の支援を府内全域に届けることで、支援サービスを利用し、成長してもらう</li> </ul>												
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 財団の各部署が実施する施策の実施内容、参加者データ、課題や成果・実績等を一元的に管理する新たな事業管理・経営分析システムを構築・活用することで、部門間を超えた利用者情報を組織内で共有し、次のステップへの支援等にシームレスにつなげていく</li> <li>○ 情報誌やメールマガジンの定期的な発行に加え、SNS・動画情報の活用や利用者目線でのWEBサイトの構築を進めるなど、支援サービスの認知度を向上させ、利用促進につなげる</li> <li>○ 商工会議所・商工会、金融機関、中小機構、JETRO、IBPC等の関係機関との連携をさらに深化させ、府内全域で中小企業者・小規模事業者の課題解決や事業展開等をサポートできるよう事業展開する</li> <li>○ 電子決済の導入や事務マニュアルの整備など、効率的な事務執行を推進するとともに、財団職員の能力向上など人材・組織力を強化し、事業の実効性を高めていく</li> </ul>												

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	新規	単位	R6実績値	R7目標値	R7実績値 【見込値】	R7ウエイト	R7得点	R8目標値	R8ウエイト	中期経営計画 (R7~R11)		R8目標設定の考え方 (数値の機軸) ※累積数値による目標設定の場合は、その理由も記載	戦略目標達成のための活動事項
											R8目標値	最終年度 目標値		
① 中小企業支援サービスの向上	マッチング仲介件数		件	8,114	8,104	8,182	10	10	↓ 6,839	10	直近3か年の実績平均値以上、かつ前年度目標値以上	直近3か年の実績平均値以上、かつ前年度目標値以上	本指標は、受発注の情報提供や商談会の開催、取引支援等により技術提携や取引機会の提供に繋がった実績を表すもの。 R8年度の目標値は、中期経営計画に定める直近3か年の実績平均に関連事業の目標値の見直しを加味した6,839件を設定する。	大阪産業創造館やMOBIOを拠点に、業種やテーマに応じた商談会・展示会の開催や、支援先企業のニーズに応じた個別マッチングを行うなど、ビジネスマッチングの機会創出を推進。 大阪産業局の各部門のコーディネータの知見やネットワークの融合、統一データベースの活用を図りながら、産業局全体のリソースを最大限に活用し、支援先のニーズに応じた効果的なビジネスマッチング支援に取り組む。
	支援事業利用者満足度		%	-	90.0	95.7	10	10	↓ 90.0	10	90.0以上	90.0以上	本指標は、支援サービスの水準やニーズへの対応度合等を表すもの。 当財団が実施する大阪府・市の交付金事業、受託事業等においては、府・市から満足度90%以上をKPIとして設定されている。これら交付金等事業を含む財団事業全体においてもこの基準を妥当なものとして準用し、満足度90.0%以上を設定する。	相談対応の迅速化や情報提供の充実、オンラインツールの活用等のほか、部門間連携の強化、組織全体のリソースを最大限活用することにより、支援事業の利便性向上や提供体制の改善、支援の質向上に取り組み。 また、事業終了後のアンケートやフォローアップを実施し、評価結果を分析の上、支援内容やサービス提供体制の継続的な改善につなげる。
	国際ビジネス支援(海外取引相談、商談等)件数		件	2,035	2,100	2,856	10	10	↓ 2,523	10	-	-	本指標は、国際ビジネスサポートセンターへの相談件数や国内外で開催する海外企業等との商談会における商談件数等を基準として、情報提供だけでなく、その後のフォローアップ対応など、より成果に結びつけていく取組を表すもの。 R8年度の目標値は、直近3か年の実績平均値以上、かつ前年度目標値以上となる2,523件を設定する。	国際ビジネスサポートセンター(BSC)での積極的な相談対応や、各ビジネスサポートデスク(インド、インドネシア、タイ、ベトナム、ミャンマー)による商談会・相談会を継続するとともに、万博を機に繋がった海外企業等とのビジネス交流を更に促進する。
	創業件数		件	251	243	265	10	10	↓ 257	10	-	-	本指標は、経済の新たな担い手を生み出す創業支援の成果を表すもの。 R8年度の目標値は、直近3か年の実績平均値以上、かつ前年度目標値以上となる257件を設定する。	創業への関心を高める取組をはじめ、創業希望者を対象とした各種セミナー、テストマーケティング強化やビジネスプラン確立に向けたワークショップ等の開催、ビジネスプランコンテスト等を通じた起業家の発掘、ハズオン支援など、創業環境の変化に随時対応し、多面的な創業支援を展開する。 多様な創業形態に対応した支援事業によって、不安定な創業期を乗り越える確度の高い創業者の輩出につなげる。
	設備貸与事業額		億円	22.0	20.0	× 16.2	10	0	20.0	10	-	-	本指標は、設備貸与制度の活用により、より多くの事業者に経営改善につなげる機会を提供できた成果を表すもの。 R7年度は、米国の通商政策の変化等の影響を大きく受け未達成となったが、R8年度は改めて20.0億円を目指し取り組むもの。	貸与制度を取扱う道府県で最低レベルの最優遇料率を維持するとともに、府施策をはじめ商工会議所・商工会等関係機関との連携の強化、さらには、制度案内動画の積極活用、SNSやオンライン面談の活用、機械売主や金融機関への活動など、事業広報戦略に沿って利用を促進する。
② 中小企業の支援サービスの活用促進	マスメディア掲載件数		件	338	241	579	10	10	↓ 270	10	-	-	本指標は、広報活動による財団の支援施策の認知度向上を表すもの。 令和7年度は、万博開催期間を中心に件数が大幅に増加。 令和8年度の目標値は、直近3か年の実績平均値をもとに万博開催の影響を考慮のうえ、前年度目標値以上となる270件を設定する。	WEBメディアへのアプローチ強化、SNS活用による「情報の発信・共有・拡散」の強化、プレスリリース件数の増加等による発信力の強化に加え、財団内各部署の広報担当のスキルアップなど、財団全体の広報力を引き上げていく。

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

③ 財政基盤の強化	公益目的事業の一般正味財産増減額 (事業実施用資産・納税準備積立資産、貸倒引当金の増減額を除く)		千円	(37,586)	0	[0]	5	5	0	5	±0	±0	本指標は、財団の持続可能な組織運営に向けた財務の健全性を表すもの。 R8年度においても、引き続き、中期経営計画に定めたとおり、公益目的事業において順守すべき収支相償の原則をふまえ、一般正味財産の増減額をゼロとする。	受託事業の獲得、経費削減の取り組みを進めることで、公益目的事業の収支バランスを適切に管理し、収支相償を維持しながら持続可能な事業運営を推進する。
	収益事業の経常増減額		千円	(14,257)	40,000	[106,240]	5	5	↓ 40,000	5	40,000	40,000	本指標は、財団の持続可能な組織運営に向けた財務の健全性を表すもの。 R8年度の目標値は、中期経営計画に定めたとおり、持続的な貸借業務運営の観点から財団の収支状況を分析のうえ、収益事業の経常増減額において40,000千円の余剰を確保するよう設定する。	利用対象者を的確に捉えたプロモーションを強化し、認知度向上と利便性の向上を図る。さらに、PR戦略に沿った営業活動やホスピタリティの向上に取り組むことで、利用者満足度を高め、リピーターの維持・拡大につなげる。 収益を確保しながら老朽化する設備の改修を計画的に進め、アクセシビリティを意識した施設の改善を行うことで、快適な利用環境を提供する。

R7得点合計  
【見込得点合計】 90

【凡例】  
 ・☆はR8年度からの新規項目  
 ・×は目標値未達成  
 ・↓は前年度実績比マイナスの目標値  
 ・〔 〕内の数値は、参考として記入した実績見込値  
 ・( )内の数値は、当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

## CS調査の実施概要

### ○ 令和7年度の実施結果

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
支援事業利用者満足度	セミナーや商談会、経営相談等、当財団の実施する事業利用者に対して、記入式やメール、WEB等によるアンケートを行う	大阪産業局 支援事業利用者	32,570	令和7年4月～令和8年3月

実施結果の主な内容	実施結果を踏まえた取組
<p>当財団の実施するイベント・セミナー等各種イベントや相談等の事業利用者からのアンケートの満足度によって、中小企業のニーズとの乖離や当日の講師・内容についての改善点を把握した。</p> <p>■アンケート回収 対象者数:32,570名 回答者数:17,951名、平均満足度:95.7%</p> <p>■アンケート項目例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・満足度(大変満足・満足・やや不満・かなり不満)</li> <li>・イベントでの気づき</li> <li>・今後、参加したいテーマ</li> <li>・認知媒体</li> <li>・参加目的</li> <li>・属性(経営者・管理職・自営業・社員など) など</li> </ul>	<p>(結果を踏まえ実施した取組)</p> <p>事業実施後のアンケート結果の満足度や経営への活用内容などを把握することで、実施事業の効果や貢献度を確認し、効果が低い事業については、改善、もしくは継続しない判断を行った。また、参加者によるコメントやニーズ(テーマ)を踏まえて、新しいセミナーを必要なタイミングに合わせて企画・実施した。</p> <p>(今後実施予定の取組)</p> <p>アンケートを活用して、経済環境に応じたニーズやテーマを把握し、スピード感を持った事業の改善・実施を行えるように、PDCAを強く意識した事業プランニングを行う。</p>

### ○ 令和8年度の実施方針

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
支援事業利用者満足度	セミナーや商談会、経営相談等、当財団の実施する事業利用者に対して、記入式やメール、WEB等によるアンケートを行う	大阪産業局 支援事業利用者	35,000	令和8年4月～令和9年3月

### ・CS調査に関する令和8年度目標(再掲)【※ 成果測定指標の場合】

戦略目標	成果測定指標	単位	R6実績値	R7目標値	R7実績値 【見込値】	R8目標値	CS調査の数値を成果測定指標に設定した理由及び目標値の根拠
中小企業支援サービスの向上	支援事業利用者満足度	%	-	90.0	95.7	90.0	<p>(設定した理由)</p> <p>財団の支援事業全体としてのサービスの水準や、ニーズへの対応度合などを評価するため</p> <p>(何をめざすのか)</p> <p>サービスの質向上と利用者ニーズへの適切な対応を図り、利用者の声を踏まえた改善を重ねることで、より効果的な支援を行い、中小企業等の成長に寄与する。</p> <p>(目標値の根拠)</p> <p>当財団が実施する大阪府・大阪市の交付金事業、受託事業、補助事業等において、満足度がKPIとして設定されている場合、その目標値は「90%以上」に定められている。</p> <p>これら交付金等事業を含む財団事業全体においてもこの基準を妥当なものとして準用し、満足度90.0%以上を設定する。</p>

■ 目標値未達成の要因について

法人名	公益財団法人大阪産業局
-----	-------------

[1]

成果測定指標	単位	R7年度目標値	R7年度実績値	目標値との差
設備貸与事業額	億円	20.0	16.2	△ 3.8

未達成の要因				要因分析(要因と考える根拠)				要因分析を踏まえた今後の対応	
①	申込の減			<p>令和6年度秋以降、アメリカの関税措置の影響から、申込が減少傾向となったが、令和7年度もこの影響は継続しており、本制度において最も利用の多い製造業、次いで多い建設業の問合せ・申込みが大幅に減少する状況となった。</p> <p>これに加えて、令和6年度から中小企業基盤整備機構が実施の「中小企業省力化投資補助金」が令和7年度からさらに利用しやすくなったことで、多くの利用者がこの補助金の利用を選択するようになったものとみられる。同補助金の過去3回の採択結果から、大阪府下企業の申込が非常に多く、また製造業・建設業の利用が突出しており、これら2業種の問合せが減少している状況とも一致する。</p> <p>また、同補助金では従業員50名以下の小規模企業者や、財団の本貸与制度の平均的な貸与額の1,500万円までの利用が多くを占めており、我々の制度を利用する主な対象と競合している。</p> <p>これらの影響から、令和6年度の申込案件数が161件であったのに対し、令和7年度の申込案件数は133件と大きく下回る結果となった。同様に令和7年度の申込金額は21億9,388万円と、前年度より3億7,500万円減額、前期比15%減となった。</p> <p>更に申請後の設備投資の見直し、先送り、中止の影響による大口案件の取り下げなども重なり、目標達成には至らなかった。</p>				<p>令和7年度下期には、それまでコンタクトが少なくなっていた金融機関(商工中金)への制度紹介や、制度利用の多い東大阪、八尾、堺エリアの金融機関や商工会議所等への働きかけを重点的に取り組んできたが、令和8年度においても、引き続き関係支援機関との連携を維持していく。</p> <p>金利上昇局面、原材料高止まり、原油価格の急騰など小規模企業者を取り巻く経済環境は依然厳しさを増している中、本制度の割賦損料率・月額リース料は前年度据え置きであることから、公的制度の低利・長期および経営相談付きの貸与制度を特徴とした広報活動を積極的に実施する。</p> <p>大阪府の推進する施策と連携した金利優遇策を拡充してさらに当制度のメリットを訴求する。</p>	
	関連項目名	申込金額	単位	億円	R7当初想定値	—	R7実績値	21.9	差

■ 令和7年度実績比 マイナス(現状維持)目標の考え方について

[1]

成果測定指標	単位	R7年度の実績値〔見込値〕	R8年度の目標値
経営力強化件数	件	3,336	3,190

<p><b>マイナス (現状維持) 目標の考え方</b></p>	<p>経営力強化件数は、財団の支援により中小企業が抱える経営課題を解決したなど、支援企業の経営力向上に繋げることができた件数で、財団が行う様々な支援施策の総合的な成果を表すもの。中小企業の経営課題は、社会情勢や経営環境等を映した変動が多々見込まれることから、直近3か年の実績平均をもとに設定する。</p> <p>令和8年度の目標値は、中期経営計画に定めるとおり、直近3か年の実績平均値以上、かつ前年度目標値以上である、3,190件<math>((3,376+2,857+3,336)/3=3,190</math>件。前年度目標は2,971件)を設定する。</p>
--	---

[2]

成果測定指標	単位	R7年度の実績値〔見込値〕	R8年度の目標値
マッチング仲介件数	件	8,182	6,839

<p><b>マイナス (現状維持) 目標の考え方</b></p>	<p>マッチング仲介件数については、景気動向や、業界や技術などのターゲットを検討のうえ企画・実施する展示商談会等の内容により年度毎の多少の変動が見込まれることから、直近3か年の実績平均をもとに設定する。</p> <p>ただし、令和8年度は、大阪府交付金において実施している「ビジネスマッチングに関する事業」の一部において、大阪府との協議により、マッチング仲介にかかる目標設定のあり方を見直したことから、これを反映のうえ設定する。 (見直し内容:従来は企業を紹介すること(紹介件数)に重点をおいていたものを、受注獲得の可能性をより高めるため、実際にマッチングする機会を創出した件数に変更。)</p> <p>大阪府交付金において新たに設定したマッチング仲介にかかる目標値は、新たな基準に基づいて令和7年度の取り組みをカウントした場合を元に算出・設定されたものであり、直近の実態を反映した数値となっている。</p> <p>これをふまえ、直近3か年の実績平均値をもとに、当該事業にかかる成果件数のみ置き換え、令和8年度の目標値を設定する。</p> <p>直近3か年平均 <math>(8,113+8,114+8,182)/3=8,136</math>件 うち、「ビジネスマッチングに関する事業」が占める件数1,997件を大阪府と協議した新たな設定件数700件に置き換え⇒令和8年度目標6,839件</p>
--	--

■ 令和7年度実績比 マイナス(現状維持)目標の考え方について

[3]

成果測定指標	単位	R7年度の実績値〔見込値〕	R8年度の目標値
支援事業利用者満足度	%	95.7	90.0

<b>マイナス (現状維持) 目標の考え方</b>	<p>支援事業利用者満足度は、支援サービスの水準やニーズへの対応度合等を表すものとして設定している。当財団が実施する大阪府・大阪市の交付金事業、受託事業、補助事業等において、満足度がKPIとして設定されている場合、その目標値は「90%以上」に定められている。</p> <p>これら交付金等事業を含む財団事業全体においてもこの基準を妥当なものとして準用し、引き続き、満足度90.0%以上を設定する。</p>
-----------------------------------	--

[4]

成果測定指標	単位	R7年度の実績値〔見込値〕	R8年度の目標値
国際ビジネス支援(海外取引相談、商談等)件数	件	2,856	2,523

<b>マイナス (現状維持) 目標の考え方</b>	<p>国際ビジネス支援件数は、令和6年度の新たな取り組みにおいて、消費市場(最終製品・サービス)をターゲットとする海外市場展開を実施したが、その中で、製品の魅力を企業担当者が直接PRすることの重要性が、課題として浮き彫りになった。これをふまえ、海外取引の初心者企業等に対する研修や商談機会の創出サポート、フォローアップなどを行い、一定の成果を上げることができた。</p> <p>また、例年出展していたベトナムでの現地展示商談会において、来場者数・出展企業数の大幅減が確認されたことから、同じくベトナムで開催される他の現地展示会への出展に変更。展示会活用アドバイザーの導入、現地で別途個別商談会を実施するなど、大幅に実績を上げることができた。</p> <p>令和8年度においても、これらの取り組みは継続して実施していくものではあるが、国際ビジネス支援については、日中関係や米国通商政策の変化をはじめとした国際情勢の影響を大きく受けることから、目標値については、直近3か年の実績平均値以上、かつ前年度目標値以上となる2,523件<math>((2,677+2,035+2,856)/3=2,523</math>件。前年度目標は2,100件)を設定する。</p>
-----------------------------------	--

■ 令和7年度実績比 マイナス(現状維持)目標の考え方について

[5]

成果測定指標	単位	R7年度の実績値〔見込値〕	R8年度の目標値
創業件数	件	265	257

<b>マイナス (現状維持) 目標の考え方</b>	<p>創業件数については、景気後退局面では低下する傾向があるなど、社会情勢や経済状況の影響による変動が見込まれることから、直近3か年の実績平均をもとに設定する。</p> <p>令和8年度の目標値は、直近3か年の実績平均値以上、かつ前年度目標値以上となる、257件<math>((255+251+265)/3=257</math>件。前年度目標は243件)を設定する。</p>
-----------------------------------	---

[6]

成果測定指標	単位	R7年度の実績値〔見込値〕	R8年度の目標値
マスメディア掲載件数	件	579	270

<b>マイナス (現状維持) 目標の考え方</b>	<p>令和7年度は万博開催年であり、特に大阪ヘルスケアパビリオン内で実施したリボンチャレンジは、展示内容が毎週変わることからメディアも話題としやすいなど、万博関連事業にかかる掲載件数が大きく伸びる結果となった。</p> <p>下半期についても、万博会期中に比べ件数は減ったものの、引き続き万博を契機としたさまざまな取り組みがメディアに取り上げられ、結果的に前年度実績(338件)の約1.7倍の579件となり、そのうちの約8割が万博に関連したものであるという結果となった。</p> <p>令和8年度においても、万博レガシーを活かしながら万博で花開いた中小企業の取り組みを後押ししていくものの、直近3か年の実績平均を取ると、令和7年度の万博開催年という一時的な特異値を取り込むこととなり、閉幕から半年が経過した令和8年度の目標値としては、過大な目標設定となる。</p> <p>そのため、令和8年度の目標値設定にあたっては、これを除外した令和5年度と令和6年度の2か年の実績平均値を用い、前年度目標値以上となる、270件<math>((202+338)/2=270</math>。前年度目標は241件)を設定する。</p>
-----------------------------------	--

■ 令和7年度実績比 マイナス(現状維持)目標の考え方について

[7]

成果測定指標	単位	R7年度の実績値〔見込値〕	R8年度の目標値
公益目的事業の一般正味財産増減額 (事業実施用資産・納税準備積立資産、貸倒引当金の増減額を除く)	千円	[0]	0

<b>マイナス (現状維持) 目標の考え方</b>	<p>本指標は、財団の持続可能な組織運営に向けた財務の健全性を表すものとして、公益目的事業会計において収支バランスを維持することを目的に設定したものの。</p> <p>令和7年度は、積極的な外部資金の獲得や経費削減の取組を進めたことで、結果として、マイナスとなる状況を回避することができる見込み。</p> <p>令和8年度の目標設定にあたっては、引き続き外部資金の獲得などに取り組み、公益目的事業会計の収支バランスを適切に管理し、計画の経常増減額を下回らないように財政規律を堅持するとともに、収支相償を維持しながら持続可能な事業運営を推進するという、中期経営計画で定めた目標設定の趣旨をふまえ、目標値を0と設定する。</p>
-----------------------------------	--

[8]

成果測定指標	単位	R7年度の実績値〔見込値〕	R8年度の目標値
収益事業の経常増減額	千円	[106,240]	40,000

<b>マイナス (現状維持) 目標の考え方</b>	<p>令和7年度は、展示場運営において、国際情勢の影響による海外イベントの消失などもある中、仮予約の早期確定やSNS等を活用したPRなどに取り組み、利用増につなげることができた結果、収益の確保に至ることができた。</p> <p>ただし、令和7年度の実績のうち、約40,000千円程度は、館内修繕に伴う負担金の収入であり、収支計算上でのみプラスとなっているものであるため、実際の収入の見込はこれよりも低いものとなる。</p> <p>加えて、昨今の物価高騰や人件費の上昇により、施設管理に係る委託費や土地賃料などの運営に係るコストは、今後も増加が続く見込みである。</p> <p>これらの厳しい状況はあるものの、将来にわたり事業を安定的に継続できる金額として中期経営計画で定めた40,000千円を目標値とする。</p>
-----------------------------------	---